

トラック輸送大手各社の21/3期決算の注目点

トラック輸送大手各社（鴻池運輸、丸全昭和運輸、センコーグループホールディングス（センコーGHD）、トナミホールディングス（トナミHD）、福山通運、セイノーホールディングス（セイノーHD））の21/3期決算および22/3期業績予想を踏まえ、株式会社日本格付研究所（JCR）の現況に関する認識と格付上の注目点を整理した。

1. 業界動向

日通総合研究所が21年3月に公表した「2021年度の経済と貨物輸送の見通し（改定）」によると、20年度の貨物総輸送量は前年度比6.7%減（うち上半期9.2%減、下半期4.3%減）の実績見通し。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け上半期に輸送量が大きく落ち込んだが、下半期にかけマイナス幅が縮小した。品目別にみても同様のトレンドであるが、設備投資や鉱工業生産の低迷を背景に、消費関連貨物や建設関連貨物と比べて生産関連貨物の輸送量が低調であったもよう。同研究所によると、21年度の輸送量は同2.4%増の見通し。消費関連貨物と生産関連貨物がけん引する形で輸送量の回復を見込むも、コロナ以前の水準には戻らない予想となっている。

単価面では、輸送需要の減少を背景に、スポット運賃の下落が生じている。全日本トラック協会「求荷求車情報ネットワーク「WebKIT」成約運賃指数について」の成約運賃指数は19年9月以降前年同月比マイナスで推移している。ただ、こうした中でも元請けとなるようなトラック輸送大手の単価水準に大きな下落は生じていない。大手間で値下げをして物量を確保していく動きが少ないことや、適正運賃収受の取り組みに対する荷主の理解が進んだことなどが背景にあるとみられる。

貨物輸送量の減少により、ドライバーの需給も軟化している。厚生労働省「一般職業紹介状況」によると、「自動車運転の職業」の有効求人倍率は近年3倍前後で推移していたが、コロナ禍では2倍前後まで下落している。ただ、依然として全産業対比でみた労働需給がタイトであることに変わりはなく、業界のドライバー不足に対する基本的な見方を大きく変えるものではないとみている。

2. 決算動向

JCRが格付を付与している上場陸運会社6社の売上高合計は1兆9,998億円（前期比3.0%減）、営業利益合計は875億円（同9.1%減）となった。

特積み3社（トナミHD、福山通運、セイノーHD）の21/3期売上高合計は1兆122億円（同4.2%減）、営業利益合計は521億円（同8.6%減）。福山通運が増益、トナミHDとセイノーHDが減益となった。各社とも取扱貨物量が減少したが、運送単価は落ち込まず、運行便の自社化率引き上げなどコストコントロールの取り組みも奏功したことから、一定の利益水準を維持した。福山通運は日用品雑貨など消費関連貨物の取り扱いが堅調に推移したこともあり、増益を確保できた。

倉庫内作業の請負や3PL事業などを中心に展開する3社（鴻池運輸、丸全昭和運輸、センコーGHD）の21/3期売上高合計は9,858億円（同1.8%減）、営業利益合計は353億円（同9.8%減）。丸全昭和運輸とセンコーGHDはコロナ影響を受けつつも、拡販や料金改定、コストコントロールなどの効果により増益を確保した。一方、鴻池運輸は主力の鉄鋼関連業務や空港関連業務で新型コロナウイルスの影響を強く受け、大幅な減益となった。

6 社合計の 21/3 期の営業キャッシュフローは 1,391 億円 (20/3 期は 1,349 億円) であったのに対し、投資キャッシュフローは 1,202 億円 (同 1,012 億円) に留まった。各社とも設備投資に積極的な姿勢を継続しているが、おおむね営業キャッシュフローの範囲内で実行されている。6 社合計の 21/3 期末自己資本比率は 51.3% (同 53.8%)。一部の企業の自社株買いなどの影響がみられるものの、財務構成は良好な水準が維持されている。

3. 業績予想における格付上の注目点

6 社合計の 22/3 期売上高予想は 2 兆 805 億円 (前期比 4.1%増)、営業利益予想は 1,005 億円 (同 14.8%増) であり、全社が営業増益を予想している。経済活動の回復に伴う取扱貨物量の増加を織り込んでいる。

22/3 期の各社の業績をみるにあたり、取扱貨物量の回復ペースが引き続き重要となる。企業間物流は 21/3 期上半期をボトムに総じて回復基調であるが、業種によって回復ペースに濃淡がある。これまでコロナ影響が大きかった業種を中心に、物量回復が進むかフォローしていく。

単価とコストの動向も引き続き確認していく。景況感の改善が進む中、単価の下押し圧力は大きくないとみている。一方で、取扱貨物量の回復に伴い人件費や備車費などのコストは増加すると予想される。業界各社はこれまで物量減少に対応し、運行便の自社化率の引き上げや経費削減などに取り組んできた。コロナ禍で獲得したコストコントロールのノウハウを活かし、コスト競争力強化に繋げられるか注目していく。

成長戦略の動向にも注目している。主なものとしては、物流ネットワーク強化による輸送品質の向上、ワールドチェーンや国内外の一貫輸送などの付加価値の高い輸送メニューの拡充が挙げられる。近年では特積み大手が輸送とのシナジーを強みに 3PL 事業を強化するといった動きもみられる。こうした成長戦略も含め、各社とも比較的高水準の投資を行う計画である。ただ、キャッシュフロー創出力や堅実な財務運営方針を踏まえれば、総じて財務リスクが高まる懸念は小さいだろう。

(担当) 加藤 直樹・坪井 悠祐

(図表) トラック輸送大手 6 社の連結業績の推移

(単位: 百万円、%)

		売上高	前期比	営業利益	前期比	親会社株主に 帰属する 当期純利益	前期比	自己資本	前期比	自己資本 比率
鴻池運輸 (9025)	20/3 期	310,834	5.7%	9,686	-11.8%	4,593	-27.0%	96,182	-2.1%	43.0
	21/3 期	292,348	-5.9%	3,997	-58.7%	4,836	5.3%	101,554	5.6%	39.2
	22/3 期予	280,000	-4.2%	6,500	62.6%	4,600	-4.9%			
丸全昭和運輸 (9068)	20/3 期	122,801	5.0%	8,877	18.3%	8,030	35.3%	90,765	5.2%	63.0
	21/3 期	121,136	-1.4%	9,851	11.0%	6,748	-16.0%	99,054	9.1%	62.7
	22/3 期予	135,000	11.4%	10,500	6.6%	7,400	9.7%			
センコーGHD (9069)	20/3 期	570,030	7.6%	20,656	5.2%	12,081	3.4%	125,158	5.0%	35.1
	21/3 期	572,405	0.4%	21,520	4.2%	14,240	17.9%	134,775	7.7%	31.0
	22/3 期予	625,000	9.2%	24,600	14.3%	14,500	1.8%			
トナミ HD (9070)	20/3 期	138,167	0.5%	6,824	-6.2%	4,125	-9.1%	71,170	2.1%	48.9
	21/3 期	134,695	-2.5%	6,455	-5.4%	4,660	13.0%	76,856	8.0%	51.0
	22/3 期予	140,000	3.9%	7,000	8.4%	4,500	-3.4%			
福山通運 (9075)	20/3 期	292,999	2.6%	20,541	5.5%	12,918	-13.7%	252,487	1.5%	56.3
	21/3 期	285,518	-2.6%	21,145	2.9%	15,320	18.6%	269,569	6.8%	57.1
	22/3 期予	289,500	1.4%	21,300	0.7%	15,600	1.8%			
セイノーHD (9076)	20/3 期	625,626	-	29,697	-	25,848	-	426,163	-	65.1
	21/3 期	592,046	-5.4%	24,560	-17.3%	16,660	-35.5%	419,260	-1.6%	62.4
	22/3 期予	611,000	3.2%	30,600	24.6%	21,200	27.3%			
6 社合計	20/3 期	2,060,457	-	96,281	-	67,595	-	1,061,925	-	53.8
	21/3 期	1,998,148	-3.0%	87,528	-9.1%	62,464	-7.6%	1,101,068	3.7%	51.3
	22/3 期予	2,080,500	4.1%	100,500	14.8%	67,800	8.5%			

(出所: 各社決算資料より JCR 作成)

※1 セイノーHD の 20/3 期は会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値のため、前期比を「-」としている。

【参考】

発行体：鴻池運輸株式会社

長期発行体格付：A- 見通し：安定的

発行体：丸全昭和運輸株式会社

長期発行体格付：A- 見通し：安定的

発行体：センコーグループホールディングス株式会社

長期発行体格付：A- 見通し：安定的

発行体：トナミホールディングス株式会社

長期発行体格付：A- 見通し：安定的

発行体：福山通運株式会社

長期発行体格付：A 見通し：ポジティブ

発行体：セイノーホールディングス株式会社

長期発行体格付：A+ 見通し：ポジティブ

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル